

2 あいぼう会活動報告

あいぼう会会長 正木和明

1. 設立経緯

地震防災コンソシアムプロジェクトの目的は、この地域に立地する企業の防災力を向上させることであり、そのための仕組みづくりとして、企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」が設立された。通称である「あいぼう会」の名称は「相棒会」、「愛知防災の会」、「愛知工業大学地域防災研究センターの会」などの意味を込めて命名された。ちなみに、三重県には類似の組織である「きぼう会」があいぼう会に先立って設立されている。

平成 18 年 12 月 11 日、愛知工業大学愛和会館において発足式が挙行政され、学長の祝辞に引き続き、趣旨説明、会則の承認、運営委員の紹介がなされた。

2. 目的と活動目標

あいぼう会の目的は、「この会は、企業の災害に対する被害の軽減、復旧の迅速化を目指すことを目的として、会員が、災害に関する知識の修得や会員相互の交流・切磋琢磨・協力をを行うことによって、企業防災、ひいては地域防災力の向上に結びつく活動を行う」となっている。

具体的活動目標として以下の項目を掲げている。

- ・講師を招いたセミナー・見学会の開催
- ・企業防災情報の集積と発言を担うホームページサイトの活用
- ・参加企業間での防災力向上に係る情報交換
- ・災害時の企業間協力体制の確立
- ・発災時の企業協力体による地域支援方法の検討・支援体制の確立
- ・企業防災に関する最新の研究・技術開発に関する大学との連携
- ・大学での防災を担う人材育成への協力

3. 組織構成

あいぼう会は以下の会員によって構成されている。図 1 にあいぼう会組織図を示す。

- 一般会員：三河尾張地域事業所を持つ企業、自治体、NPO など、企業防災に関心を持つ個人、法人
- 特別会員：愛知工業大学地震防災端末 (Ai - S Y S T E M) を導入している企業
- 一般参加者：全体活動で開催されるセミナーなどに参加する個人、企業
- アドバイザー：運営委員会に参加しアドバイスをいただく自治体防災担当者
- 専門委員：専門的意見をいただく、(社)中部経済連合会、中部電力(株)、東邦ガス(株)の防災担当者
- 愛知工業大学産学連携推進事業「地震防災コンソシアム」に参加する企業 (3社)

構成人数は一般会員 19 名、特別会員 18 名、その他 (アドバイザー・専門委員・事務局) 9 名 (合計 48 名)

また、運営組織として以下の委員を置く。

- 会長、副会長
- 運営委員会：会の活動方針、計画策定などの企画運営を行う。
- 事務局：愛知工業大学地域防災研究センター内に置く。

4. 活動形態

以下の5つの会がそれぞれ連携して活動を推進している。

- 例会（総会）年に1度開催。会全体の活動方針、年間計画の承認を行う。
- 運営委員会 月に1回開催。運営方針、入会者承認、分科会の報告承認を行う。
- 全体会 年3回開催。分科会の報告を受け、分科会相互の情報の共有を図る。
- 勉強会・視察会 年2回程度開催。セミナー、施設見学などを行う。

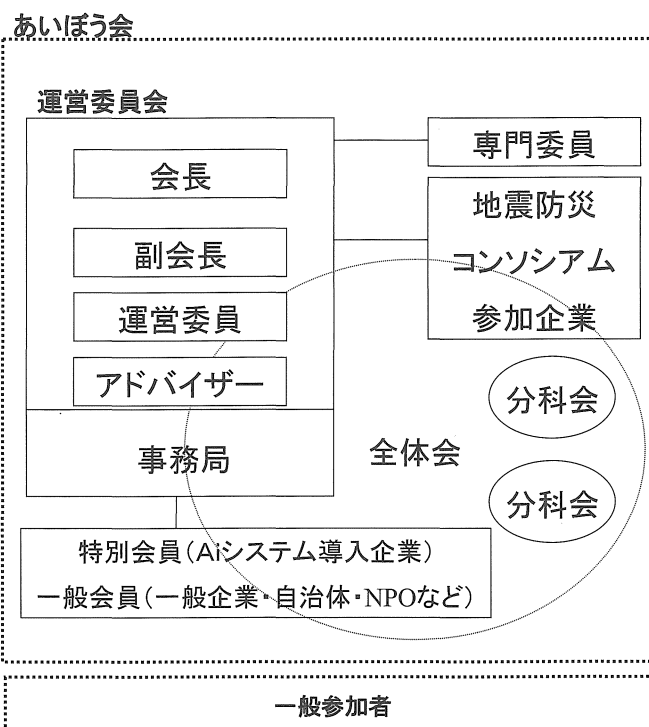


図1 あいぼう会組織図

5. 平成19年度活動報告

あいぼう会の平成19年度全体活動実績を表1に示す。分科会、運営委員会は月1度、同じ日に時間をずらして開催された。例会、全体会、勉強会・視察会も分科会開催と同じ日に時間をずらして開催された。

表1 平成19年度全体活動実績一覧

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
例会 (総会、講演会、交流会)		5/23 ◎ 例会											例会準備
全体会	4/17 ◎ 1				8/22 ◎ 2					1/23 ◎ 3			
勉強会・視察会						9/26 ◎ 中部電力		11/20 ◎ 中越被災企業					
防災マニュアル分科会 (PL松本)	4/17 ◎	5/23 ◎	6/27 ◎	7/25 ◎	8/22 ◎	9/26 ◎	10/24 ◎	11/20 ◎	12/26 ◎	1/23 ◎	2/27 ◎	3/26 ◎	4/23 ◎
ビギナーズ分科会 (PL鈴木)	4/17 ◎	5/23 ◎	6/27 ◎	7/25 ◎	8/22 ◎	9/26 ◎	10/24 ◎	11/20 ◎	12/26 ◎	1/23 ◎	2/27 ◎	3/26 ◎	4/23 ◎
企業と地域連携分科会 (PL早川)	4/17 ◎	5/23 ◎	6/27 ◎	7/25 ◎	8/22 ◎	9/26 ◎	10/24 ◎	11/20 ◎	12/26 ◎	1/23 ◎	2/27 ◎	3/26 ◎	4/23 ◎
運営委員会	4/17 ◎	5/23 ◎	6/27 ◎	7/25 ◎	8/22 ◎		10/24 ◎	11/20 ◎	12/26 ◎	1/23 ◎	2/27 ◎	3/26 ◎	4/23 ◎

(1) 例会

平成 19 年 5 月 23 日 15:00 ～ 16:45、愛知工業大学八草キャンパス階段教室で、セミナーに引き続き総会が開催された。セミナーの講師は以下の方をお願いをした。

- 講師 NPO愛知ネット代表 天野竹行氏
「事例を交えた企業防災におけるシナリオストーリー」
- 講師 愛知工業大学都市環境学科教授 建部謙治氏
「企業防災力とは（中越地震の実際より学ぶ）」

(2) 勉強会・視察会

- ・19 年 9 月 26 日、この地域のインフラ系の防災対策施設勉強のため、中部電力松ヶ枝変電所を視察し、管理体制、配電システムなどを見学した。
- ・19 年 11 月 20 日、中越地震で被災した企業関係者 2 名による勉強会を開催した。

- 講師 ヒムエレクトロニクス(株)代表取締役丸山玄時氏
「災害による事業転換と事業継続～企業経営者の視点から～」
- 講師 ユキワ精工(株)取締役総務部長 篠田正信氏
「企業防災力とは？（中越地震発生時の社内対応と事業復旧）」

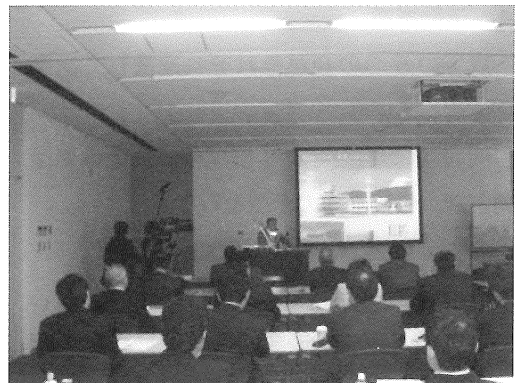


写真 1 中越地震被災企業勉強会

(3) 分科会

○企業防災ビギナー分科会

地震防災を行うにあたり具体的に何から手をつけてよいか、その初歩的段階での問題を検討した。各メンバーの直面する課題、その解決に向けて知恵を出し合い、具体的解決方法を話し合った。例えば、ある企業の設備固定道具が市販されておらず困っているとの報告に対し、別の企業から生産部品の一部が提供され、これを活用して簡単且つ強靱に固定できる道具が試作された。また、話し合いにより得られた知識を元に自社の防災対策を実践した事例研究が報告された。

分科会参加の 10 企業に対して「企業が最も今後望むこと」のアンケートを実施した結果を表 2 に示す。複数回答では物的対策が一番多いが、1 番重要視するもの一つを選択した場合はマニュアル作りが一番多かった。

表 2 アンケート「企業がもっとも今後に望むこと」に対する回答結果

回答枝	複数回答	一つ回答
1. 減災対策方法の習得	7	3
2. BCP（事業継続計画）策定の習得	6	3
3. 地震に関する情報の習得（最新の地震研究情報）	5	0
4. 発表アイテム（EX：パワーポイント等々）の習得	2	0
5. 備蓄品管理のPC管理方法の習得。特に、非常食についての管理	4	0
6. 最新地震対策GOODS情報。ハイテクからローテクまで	7	0
7. 物的対策の習得	10	0
8. 人的訓練の習得	7	0
9. 防災対策に係わる金銭面、情報面等の情報交換	4	0
10. 各種マニュアル作り	9	4

○使える防災マニュアル分科会

二つのグループに分かれて活動した。

1 実践的な防災訓練検討グループ

多くの場合、企業が実施している防災訓練は実際の災害時に役立たないとの認識から、実際に役立つ訓練、防災マニュアルについて検討した。各社の防災活動において地震発生時に「うまくいくかな？」と心配される部分を持ち寄り、整理した結果を表3に示す。

表3 防災活動において地震発生時の心配点の整理結果

課題 (不安なところ)	原因	改善の視点
災害組織 ・夜間・休日での本部立上げ、機能開始 ・夜間は班長以下で業務遂行 ・徒歩集合訓練では全員集合に2時間要	・要員登録を特定機能組織に割り付けるため、道方者も指名される ・要員が多能工化していない。	・要員の多能工化 ・多能工に対応できるマニュアル作りと訓練実施
立上げ ・多くの被災情報に、聴れなく、手遅れない指示ができるか？混乱しないか？	・収集情報の層別ができていない。	・赤、黄、青、ラベル削除の四段階層別
退避 ・緊急地震速報が鳴った時、自分の作業場で座り込んでおくだけの職場がある。 ・緊急地震速報は間に合っても、けが人がでるのではないか？	・退避行動によって、命が助かったり怪我をしなくてすむという実感が乏しい。(真剣さ不足) ・退避場所を検討し、決めていない。	・想定震度に対し、職種の具体的な被災想定を実施し、退避場所を決める。 ・訓練を専門家に監査していただく。
点呼 ・点呼に関して、実際に出社しているかどうかの確認はどうやってやるのか不安。(残業者の確認、交代勤務職場の交代時の確認)	・スタッフの中には朝事務所に出かけず、そのまま現場へ行く者もいる。 ・タイムカードを使っておらず、出入門時間を確認する方法がない。(電子データは屋外では読み難い、直ぐには使えない)	・行き先掲示板に記入してもらう。 ・予め地震時の社員行動・安否連絡義務を定め周知する。
被災調査 ・建物立ち入り可否判断	・判断基準未整備 ・応急危険度判定士の派遣制度があるが、被災住民が優先か。	・当該建物の建築業者と震災後の危険度判定の協定を締結。 ・社内に建築士などの専門エンジニアの確保。
復旧 ・復旧要員を集めることができるか？	・被災地に住んでいる人が、自宅が被害にあった場合、会社の復旧隊としてくることできない。(復旧要員の多数は中部圏に在住)	・中部圏以外からの復旧要員体制の確立 ・復旧要員選出にあたっては、会社までの距離・自宅の耐震状況も考慮。
啓蒙 ・社員の防災意識啓蒙が困難	・企業姿勢としての教育・訓練が不足 ・人的、物的な被災状況が想像できない。	・社員教育体系(職能教育等)に当該要件を組み込む。 ・全社及び事業所単位で災害損失コストを調査、対策コスト算定に基づき計画を策定・実施。

②従業員の安否確認グループ

従業員の安否や被災情報を確実に入手するための方法は何か、安否が確認されなかった場合に実際に救援活動が行われるマニュアルになっているのか、などの問題について検討した。地震発生から安否情報受け入れ、その情報の活用先などについてフローを作成した結果を図2に示す。利用マニュアルのポイント(問題、注意点)について事例を持ち寄ってまとめた結果の一部を表4に示す。

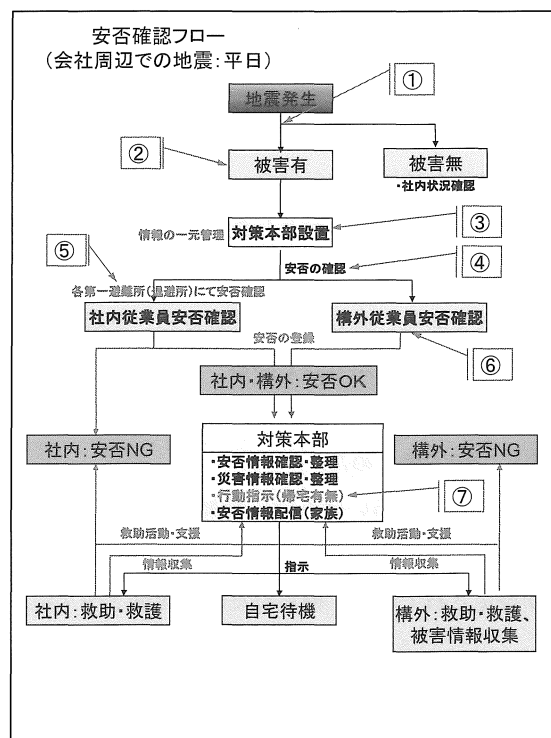


図2 平日における安否確認の流れ

表4 マニュアル化のポイント

ポイント	考慮すべきこと、視点
① 被害有無の判断基準	・「被害の有無」をまず判断 部署、設備単位でのチェックリスト
② 被害状況別の行動基準	・人的被害、物的被害への対応 (退避行動、二次災害防止、救助など)
③ 対策本部の設置基準①	・少なくとも誰の判断で設置するのかについては 明確な基準が必要(不在時の代行含む) ・本部設置場所(複数の候補が必要) ・本部設置時の必需品チェックリスト
④ 安否の確認	・構外の人には「本社で震度5以上」など登録の タイミングを明確に
⑤ 避難場所の事前周知	・避難場所の事前周知(表示、訓練など) ・点呼(安否確認)、及び報告の手順
⑥ 安否確認の手段	・基本を決めて複数手段を併用が望ましい ・予算が許せばパッケージシステムが有利か ・タイムラグも懸念されるものの、メールも確実 ・個人メールは変更管理が必要 ・社外の場合の安否確認登録基準が必要
⑦ 行動指針	・あらかじめ考えられる行動について取り上げ 指示を想定しておくことよい ・操業停止、被害状況の確認、救護、帰宅指示
ポイント	考慮すべきこと、視点
⑧ 会社の被害確認	・誰がどのレベルで確認を行うかの基準 「被害の有無」を判断するためのチェックリスト
⑨ 対策本部の設置基準②	・第1候補NGの場合、第2以降に決定する手段 ・対策本部員は誰か
⑩ 安否確認の基準(休日)	・誰に対して実施するか ・防災要員を優先確認
⑪ 確認すべき項目	・最初は必要最小限 *本人、家族の状況 *現在の位置情報 *出社可否
⑫ 安否を登録する基準	・具体的な数値(例 本社で震度5以上 など)
⑬ 社員の位置情報	住所データ等を事前に把握し、地図上にプロット (位置関係の明確化)

○企業防災と地域連携分科会

企業の事業継続を目的としたBCP策定が叫ばれている。しかし、企業の早期事業再開だけが地域に先駆けて図られれば良いというわけではない。企業の社員・家族は一方では地域の住民であり、したがって企業もまた地域の住民である。過去の被災経験から、地域の被災状況によっては、地域が企業に対して何らかの支援を期待していることは良く知られている。分科会では、企業が普段から地域とどのようなコミュニケーションを図っているか、また災害時の準備対応はどのようになっているのかをアンケート調査し、今後の企業と地域との連携のあり方についてまとめた。

アンケートはあいぼう会に参加する企業26社、31事業所から回答を得た。アンケート用紙はコミュにケーション力、人的貢献力、施設貢献力、物的貢献力、情報貢献力についてそれぞれ3～13の項目について質問項目が設定されている。得られた結果を図3～7に示す。

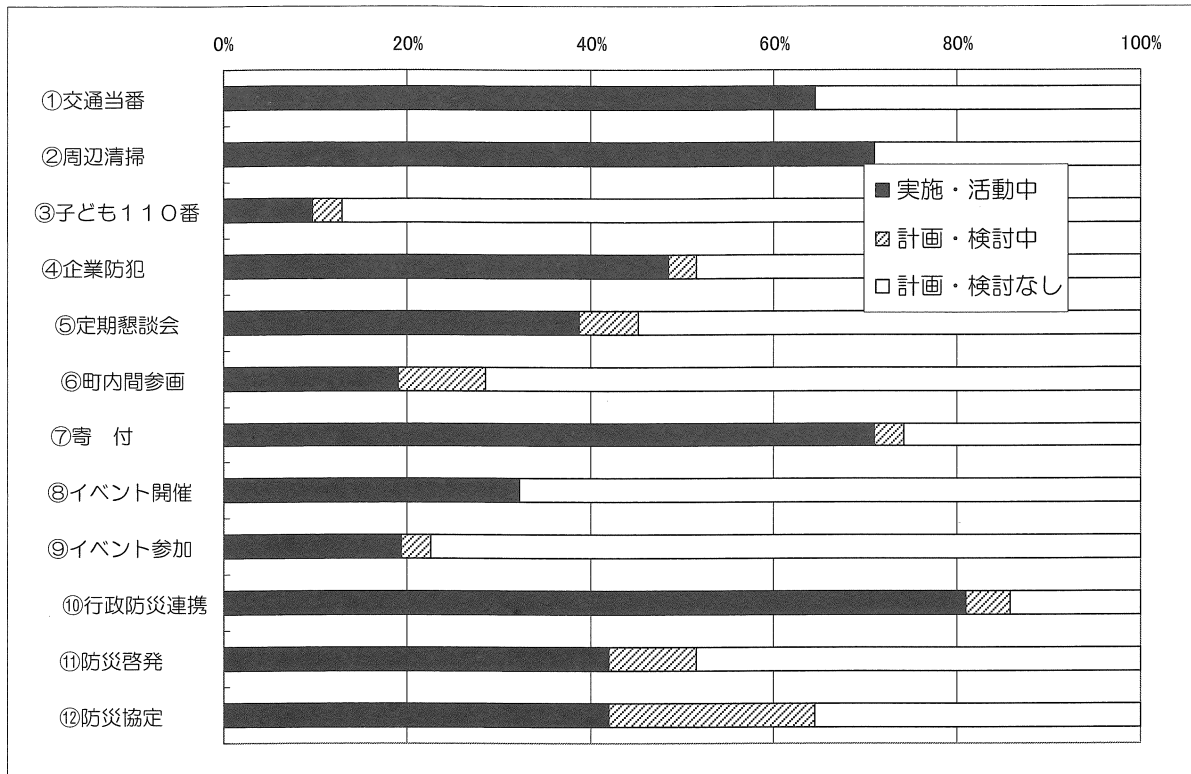


図3 コミュニケーション力

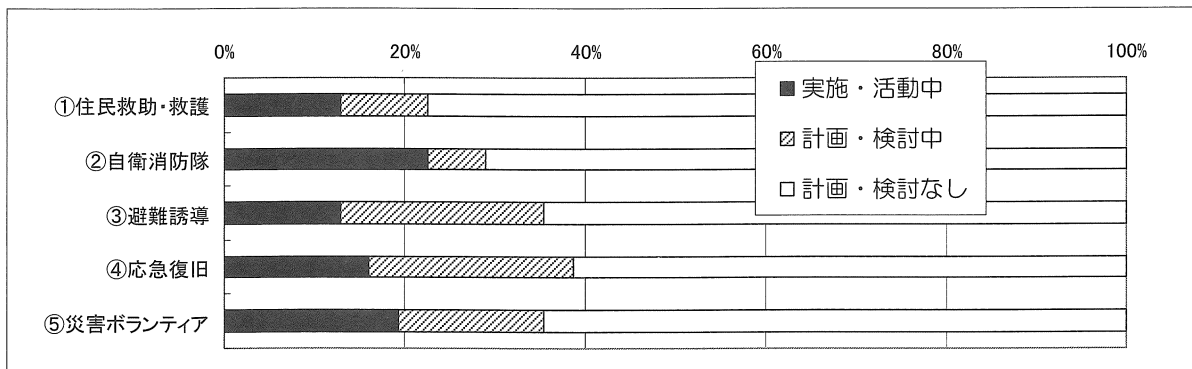


図4 人的貢献力

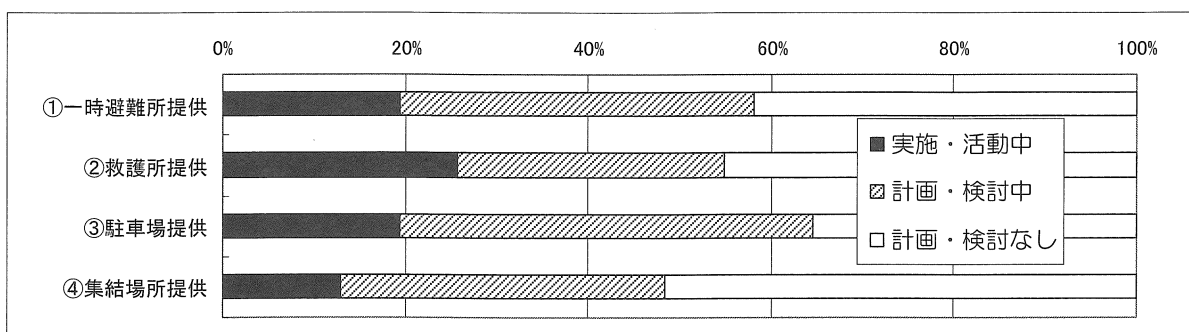


図5 施設貢献力

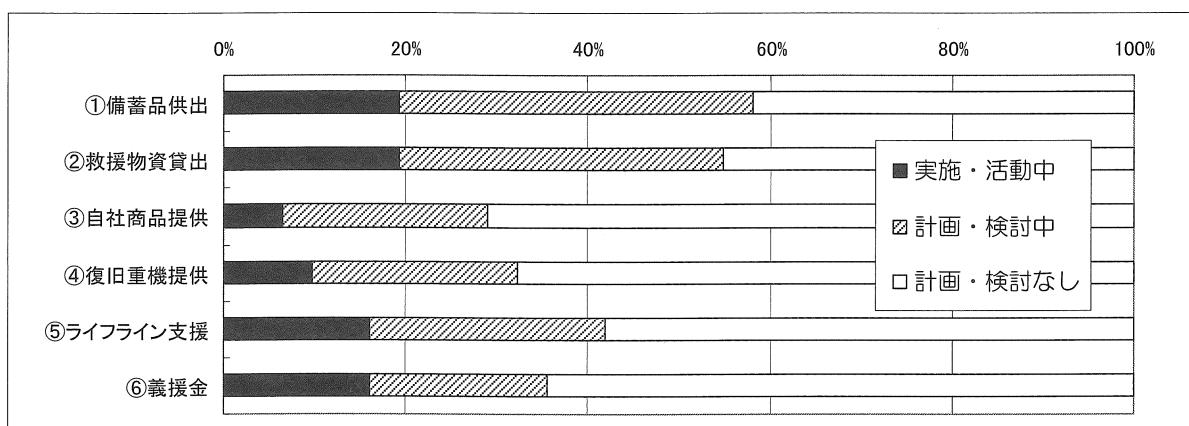


図6 物的貢献力

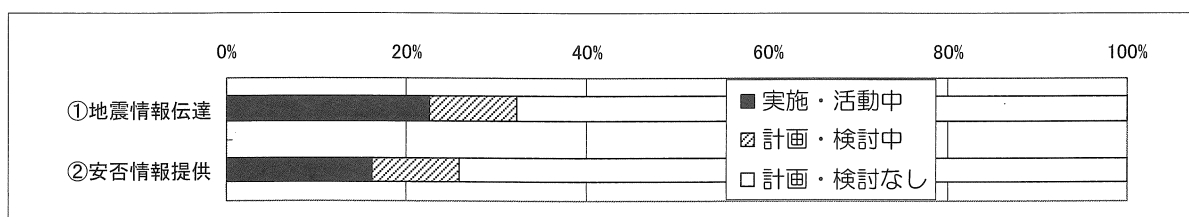


図7 情報貢献力